

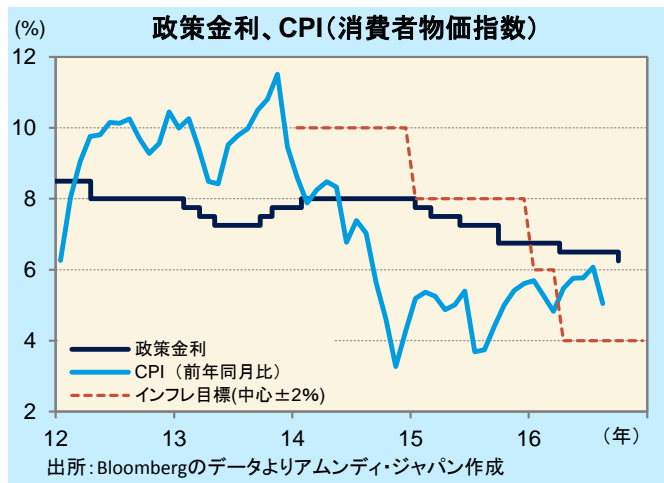
RBI が半年ぶりに利下げ～物価安定に対応～

- ① 政策金利を 6.25%へ引き下げ、法定流動性準備率も引き下げました。インフレ安定に対応しました。
- ② 期待インフレは高まっていますが、好調な農業生産からインフレは安定方向にあると判断されました。
- ③ 16、17年と+7%台後半の成長が予想され、好調な景気を背景に通貨、株価は底堅く推移しそうです。

気候安定で緩和余地

RBI(インド準備銀行)は4日、金融政策決定会合を開き、政策金利であるレポ金利を6.5%から6.25%へ引き下げました。4月以来半年ぶりの利下げでした。また、1日には法定流動性準備率(預金を国債等安全資産で運用することを義務付ける比率)を21%から20.75%へ引き下げました。

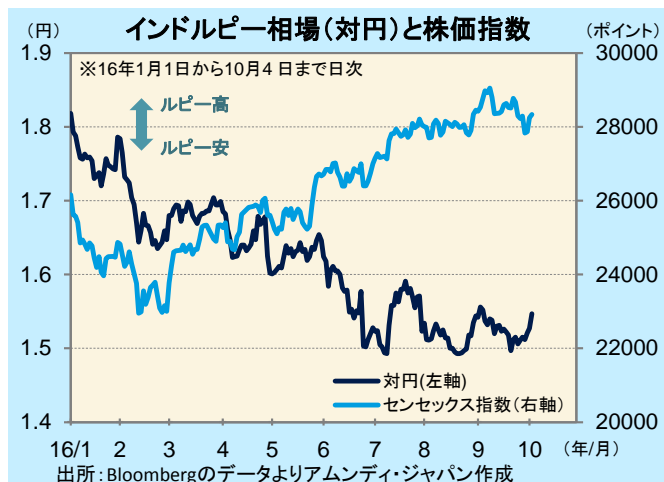
インフレが安定しています。8月のCPIは前年同月比+5.05%と大きく鈍化しました。今年は気候が安定し、農業生産が好調なため、食品・飲料・タバコが7月の同+8.0%から8月は同+5.8%へ大幅に鈍化したことが影響しました。RBIは、目標とする+4%±2%のレンジ内に収まり、先行きも加速する可能性は高くないと見ています。金融緩和スタンスの継続は、政府の経済構造改革や積極的な政府支出とあいまって、景気を押し上げると期待されます。



投資資金を引き付ける、インド経済に吹く追い風

同日、RBIが発表した経済見通しサーベイによると、実質GVA(粗付加価値、GDPとほぼ同じ)成長率は16年度(日本の年度と同じ)が+7.6%、17年度が+7.8%と、高い成長が続くと予想でした。

インドに対する投資家の期待は高く、世界的な低金利もあって、投資資金の流入が続きそうです。また、RBIが本国通貨のルピーの過度な上昇を警戒するために注視している外貨準備高も順調に増えているため、緩やかなルピー安を指向する為替政策スタンスが若干和らぐ可能性もあります。景気、物価、政策スタンスなど、様々な側面から、インド経済は当面追い風を受ける環境にあると見込まれ、通貨、株価共に底堅く推移しそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。